

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

運用報告書 (全体版)

第64期 (決算日 2021年7月15日)

第65期 (決算日 2021年10月15日)

(作成対象期間 2021年4月16日~2021年10月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約20年間 (2005年7月11日~2025年7月15日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額 (1万口当り。以下同じ。) が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合 …200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合 …500円を上限とします。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期騰落中率	(参考指数)	期騰落中率			
56期末（2019年7月16日）	円 10,311	円 130	% △ 4.1	1,568.74	% △ 3.6	% 97.8	% -	百万円 12,789
57期末（2019年10月15日）	10,537	30	2.5	1,620.20	3.3	94.0	1.0	12,627
58期末（2020年1月15日）	11,242	180	8.4	1,731.06	6.8	98.7	-	12,342
59期末（2020年4月15日）	8,787	30	△21.6	1,434.07	△17.2	95.4	-	9,403
60期末（2020年7月15日）	9,780	30	11.6	1,589.51	10.8	94.6	-	10,272
61期末（2020年10月15日）	9,895	30	1.5	1,631.79	2.7	95.1	-	10,058
62期末（2021年1月15日）	11,157	120	14.0	1,856.61	13.8	99.7	-	10,435
63期末（2021年4月15日）	12,281	30	10.3	1,959.13	5.5	98.0	-	10,300
64期末（2021年7月15日）	12,106	270	0.8	1,939.61	△ 1.0	99.5	-	9,736
65期末（2021年10月15日）	12,518	30	3.7	2,023.93	4.3	97.3	-	9,690

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

（注3）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第64期首：12,281円

第65期末：12,518円（既払分配金300円）

騰落率：4.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

世界各国の経済政策や新型コロナウイルスワクチンへの期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第64期	(期首) 2021年 4 月15日	円 12,281	% -	1,959.13	% -	% 98.0	% -
	4 月末	11,982	△2.4	1,898.24	△3.1	97.1	-
	5 月末	12,291	0.1	1,922.98	△1.8	98.5	-
	6 月末	12,370	0.7	1,943.57	△0.8	97.2	-
	(期末) 2021年 7 月15日	12,376	0.8	1,939.61	△1.0	99.5	-
第65期	(期首) 2021年 7 月15日	12,106	-	1,939.61	-	99.5	-
	7 月末	11,958	△1.2	1,901.08	△2.0	98.8	-
	8 月末	12,045	△0.5	1,960.70	1.1	97.8	-
	9 月末	12,653	4.5	2,030.16	4.7	97.2	-
	(期末) 2021年10月15日	12,548	3.7	2,023.93	4.3	97.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.4.16~2021.10.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬以降は、国内のウイルスの感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月初めには菅首相が自民党総裁選挙に出馬しないことを表明したことで、来たる衆議院議員選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から、株価は急騰しました。しかしその後は、世界的にインフレ懸念が台頭したことや中国の大手不動産会社の信用不安問題などを受け、株価は反落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市場は、景気回復の継続への期待から底堅く推移すると想定します。2021年度の会社計画は慎重な見通しが提示される可能性が想定されますが、2021年度を通して見れば、国内外の経済対策の効果や新型コロナウイルスワクチンの接種の普及による景気回復が、企業業績を押し上げると考えます。

こうした投資環境を踏まえ、これまで滞っていた工場投資の再開やDX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けたIT（情報技術）投資の進展などの設備投資に関わる企業、脱炭素化に向けた技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢を背景とした配当などの株主還元政策における経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021.4.16~2021.10.15)

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、小売業、鉄鋼、その他金融業などの組入比率を引き上げた一方、機械、銀行業、電気機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、化学、電気機器、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、本田技研や三井物産などを売却した一方で、三菱商事やいすゞ自動車などを買い付けました。三菱商事は、市況上昇による業績拡大に加えて、同業他社に比べて遅れていた株主還元政策やE S G（環境・社会・企業統治）関連の開示について、今後の取り組みの進展に注目しました。トラック大手のいすゞ自動車は、高いシェアを誇るタイでの業績回復に加え、中期経営計画で掲げた買収や提携戦略による収益拡大への期待が高まったことや、株主還元政策の向上に注目しました。

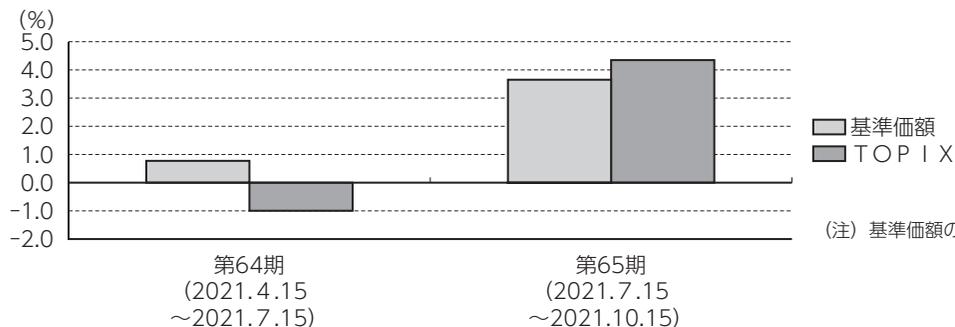
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOP I X）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率を上回った保険業や卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回ったサービス業や精密機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、日立、富士フィルムホールディングス、AGCなどはプラスに寄与しましたが、第一工業製薬、TDK、アドバンテストなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	第64期 2021年4月16日 ～2021年7月15日	第65期 2021年7月16日 ～2021年10月15日
当期分配金（税込み）（円）	270	30
対基準価額比率（%）	2.18	0.24
当期の収益（円）	20	30
当期の収益以外（円）	249	—
翌期繰越分配対象額（円）	6,792	6,891

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第64期	第65期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 20.03円	✓ 128.13円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,608.57	5,626.82
(d) 分配準備積立金	✓ 1,434.29	1,166.54
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,062.90	6,921.50
(f) 分配金	270.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	6,792.90	6,891.50

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

新型コロナウイルスのワクチン接種進展や経口治療薬の開発、新政権による経済対策への期待がある一方、グローバルでの生産やサプライチェーン（供給網）がボトルネックとなって、製造業の業績回復に不透明感が高まりつつあるため、株価は上下に振れやすい状況にあると考えます。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、サプライチェーンの混乱下でも原材料コストを価格転嫁できる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。また、2020年来的な厳しいコロナ禍にあって収益構造の改善に取り組み、今後の国内経済活動の正常化によって業績の回復が期待される内需関連企業や、脱炭素化への技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策（新型コロナウイルス感染拡大からの経済復興にあたり、環境に配慮した回復をめざす景気刺激策）に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対応して取り組んで来た構造改革の成果や企業の収益力の変化、株主還元政策に込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第64期～第65期 (2021.4.16～2021.10.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	85円	0.689%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,291円です。
（投 信 会 社）	(42)	(0.342)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.303)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.045	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(5)	(0.045)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0.736	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

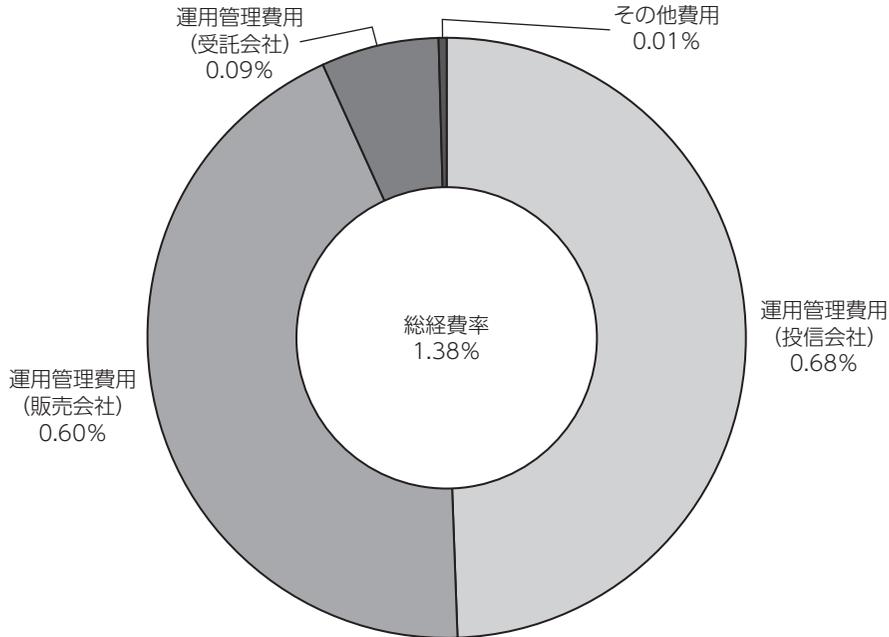
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年4月16日から2021年10月15日まで)

決算期	第 64 期 ~ 第 65 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	68,417	221,990	402,412	1,339,510

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年4月16日から2021年10月15日まで)

項 目	第 64 期 ~ 第 65 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,737,254千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,483,617千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年4月16日から2021年10月15日まで)

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B / A	C	うち利害関係人との取引状況D	D / C
株式	百万円 2,501	百万円 590	% 23.6	百万円 3,235	百万円 637	% 19.7
コール・ローン	30,161	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合62.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年4月16日から2021年10月15日まで)

項 目	第64期～第65期
売買委託手数料総額 (A)	4,436千円
うち利害関係人への支払額 (B)	909千円
(B) / (A)	20.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第63期末		第 65 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	
ダイワ好配当日本株マザーファンド	3,157,704	2,823,708	9,710,170	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年10月15日現在

項 目	第 65 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	9,710,170	99.5
コール・ローン等、その他	49,063	0.5
投資信託財産総額	9,759,233	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月15日)、(2021年10月15日)現在

項目	第 64 期 末	第 65 期 末
(A) 資産	9,997,771,783円	9,759,233,909円
コール・ローン等	48,608,880	45,223,792
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	9,943,762,903	9,710,170,117
未収入金	5,400,000	3,840,000
(B) 負債	261,109,205	68,377,068
未払収益分配金	217,162,910	23,224,627
未払解約金	9,035,249	11,216,762
未払信託報酬	34,772,004	33,662,032
その他未払費用	139,042	273,647
(C) 純資産総額(A - B)	9,736,662,578	9,690,856,841
元本	8,043,070,741	7,741,542,474
次期繰越損益金	1,693,591,837	1,949,314,367
(D) 受益権総口数	8,043,070,741口	7,741,542,474口
1万口当り基準価額(C/D)	12,106円	12,518円

* 第63期末における元本額は8,387,028,328円、当作成期間（第64期～第65期）中における追加設定元本額は328,842,396円、同解約元本額は974,328,250円です。

* 第65期末の計算口数当りの純資産額は12,518円です。

■損益の状況

第64期 自2021年4月16日 至2021年7月15日
第65期 自2021年7月16日 至2021年10月15日

項目	第 64 期	第 65 期
(A) 配当等収益	△ 2,014円	△ 2,012円
受取利息	36	51
支払利息	△ 2,050	△ 2,063
(B) 有価証券売買損益	112,406,291	374,364,028
売買益	120,319,456	392,951,712
売買損	△ 7,913,165	△ 18,587,684
(C) 信託報酬等	△ 34,911,046	△ 33,796,637
(D) 当期損益金(A + B + C)	77,493,231	340,565,379
(E) 前期繰越損益金	333,804,797	184,050,729
(F) 追加信託差損益金	1,499,456,719	1,447,922,886
(配当等相当額)	(4,511,016,403)	(4,356,027,376)
(売買損益相当額)	(△3,011,559,684)	(△2,908,104,490)
(G) 合計(D + E + F)	1,910,754,747	1,972,538,994
(H) 収益分配金	△ 217,162,910	△ 23,224,627
次期繰越損益金(G + H)	1,693,591,837	1,949,314,367
追加信託差損益金	1,499,456,719	1,447,922,886
(配当等相当額)	(4,511,016,403)	(4,356,027,376)
(売買損益相当額)	(△3,011,559,684)	(△2,908,104,490)
分配準備積立金	952,567,066	979,057,589
繰越損益金	△ 758,431,948	△ 477,666,108

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 64 期	第 65 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,117,517円	99,196,434円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	4,511,016,403	4,356,027,376
(d) 分配準備積立金	1,153,612,459	903,085,782
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	5,680,746,379	5,358,309,592
(f) 分配金	217,162,910	23,224,627
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,463,583,469	5,335,084,965
(h) 受益権総口数	8,043,070,741口	7,741,542,474口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 64 期	第 65 期
1 万 口 当 り 分 配 金	270円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第33期 (決算日 2021年10月15日)

(作成対象期間 2021年4月16日～2021年10月15日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

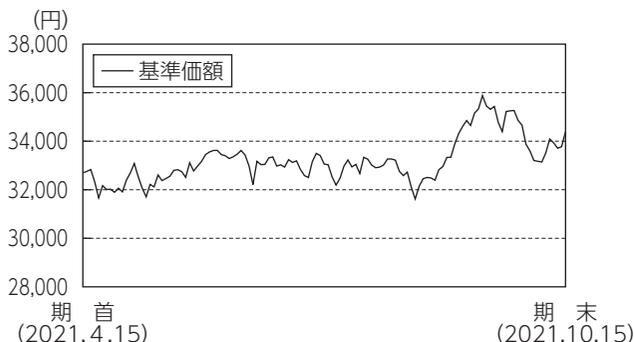
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 物 率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2021年 4月15日	32,692	-	1,959.13	-	97.8	-
4 月末	31,912	△2.4	1,898.24	△3.1	97.1	-
5 月末	32,774	0.3	1,922.98	△1.8	97.4	-
6 月末	33,026	1.0	1,943.57	△0.8	97.2	-
7 月末	32,671	△0.1	1,901.08	△3.0	98.9	-
8 月末	32,955	0.8	1,960.70	0.1	97.8	-
9 月末	34,658	6.0	2,030.16	3.6	97.3	-
(期末)2021年10月15日	34,388	5.2	2,023.93	3.3	97.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：32,692円 期末：34,388円 騰落率：5.2%

【基準価額の主な変動要因】

世界各国の経済政策や新型コロナウイルスワクチンへの期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方不透明感が増したことから、上値の重い展開となりました。2021年8月下旬以降は、国内のウイルスの感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月初めには菅首相が自民党総裁選挙に出馬しないことを表明したことで、来たる衆議院議員選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から、株価は急騰しました。しかしその後は、世界的にインフレ懸念が台頭したことや中国の大手不動産会社の信用不安問題などを受け、株価は反落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、景気回復の継続への期待から底堅く推移すると想定されます。2021年度の会社計画は慎重な見通しが提示される可能性が想定されますが、2021年度を通して見れば、国内外の経済対策の

効果や新型コロナウイルスワクチンの接種の普及による景気回復が、企業業績を押し上げると考えます。

こうした投資環境を踏まえ、これまで滞っていた工場投資の再開やDX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けたIT（情報技術）投資の進展などの設備投資に関わる企業、脱炭素化に向けた技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちと回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢を背景とした配当などの株主還元政策における経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、小売業、鉄鋼、その他金融業などの組入比率を引き上げた一方、機械、銀行業、電気機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、化学、電気機器、卸売業などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、本田技研や三井物産などを売却した一方で、三菱商事やいすゞ自動車などを買い付けました。三菱商事は、市況上昇による業績拡大に加えて、同業他社に比べて遅れていた株主還元政策やESG（環境・社会・企業統治）関連の開示について、今後の取り組みの進展に注目しました。トヨタ大手のいすゞ自動車は、高いシェアを誇るタイでの業績回復に加え、中期経営計画で掲げた買収や提携戦略による収益拡大への期待が高まったことや、株主還元政策の向上に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数の騰落率を上回った保険業や卸売業をオーバーウェイトとしたことなどがプラス要因となりました。一方、参考指数の騰落率を上回ったサービス業や精密機器をアンダーウェイトとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、日立、富士フィルムホールディングス、AGCなどはプラスに寄与しましたが、第一工業製薬、TDK、アドバンテストなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスのワクチン接種進展や経口治療薬の開発、新政権による経済対策への期待がある一方、グローバルでの生産やサプライチェーン（供給網）がボトルネックとなって、製造業の業績回復に不透明感が高まりつつあるため、株価は上下に振れやすい状況にあると考えます。

こうした投資環境を踏まえ、価格競争力のある製品・サービスを有し、サプライチェーンの混乱下でも原材料コストを価格転嫁できる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。また、2020年からの厳しいコロナ禍にあつて収益構造の改善に取り組み、今後の国内経済活動の正常化によって業績の回復が期待される内需関連企業や、脱炭素化への技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策（新型コロナウイルス感染拡大からの経済復興にあたり、環境に配慮した回復をめざす景気刺激策）に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対応して取り組んで来た構造改革の成果や企業の収益力の変化、株主還元政策に込められた経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	15

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2021年4月16日から2021年10月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,177.6 (217.4)	2,501,664 (-)	1,661	3,235,590

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2021年4月16日から2021年10月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱商事		92.7	309,258	3,336	本田技研		91.1	304,929	3,347
いすゞ自動車		178.6	261,313	1,463	伊藤忠		71.3	232,123	3,255
しまむら		16.6	175,834	10,592	三井物産		77.7	187,214	2,409
伊藤忠		46.9	160,243	3,416	三井住友トラストHD		44.2	163,057	3,689
日本製鉄		72.3	155,634	2,152	ソフトバンク		110.8	156,334	1,410
大日本印刷		53.3	142,541	2,674	タクマ		58.9	108,679	1,845
アサヒグループホールディングス		23.7	125,942	5,314	クボタ		46	107,888	2,345
ワコールホールディングス		48.5	121,409	2,503	日本電信電話		32	103,649	3,239
日本ユニシス		33.7	116,508	3,457	マブチモーター		22	97,805	4,445
オリックス		49.4	105,945	2,144	三菱UFJフィナンシャルG		149	86,877	583

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
鉱業 (-)		千株	千株			千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円
INPEX	73.6	-	-				日本冶金工	24.6	23.8	61,237	セイコーHD	40.2	38.9	94,799							
建設業 (2.9%)							三菱製鋼	-	30.1	34,855	その他製品 (3.4%)										
ミライト・ホールディングス	14.7	-	-				非鉄金属 (2.2%)				フジシルインターナショナル	51.1	49.4	126,661							
オリエンタル白石	304.5	294.4	81,843				大紀アルミニウム	52.7	43.1	79,519	大日本印刷	66.6	119.9	338,837							
熊谷組	24.3	-	-				三井金属	38.6	37.3	124,768	リンテック	23.2	22.4	57,052							
五洋建設	53.2	-	-				住友鉱山	8.3	-	-	任天堂	1.5	-	-							
住友林業	22.6	22.6	49,313				住友電工	94.5	91.4	143,406	陸運業 (1.9%)										
大和ハウス	35	34.4	131,683				アサヒHD	11.1	-	-	山九	-	18.7	99,297							
エクシオグループ	27.5	26.6	71,979				金属製品 (2.2%)				丸全昭和運輸	14.3	13.8	45,885							
九電工	30.4	29.3	107,970				川田テクノロジーズ	13.1	12.7	50,228	センコーグループHLDGS	108	140.3	142,404							
食料品 (1.9%)							信和	46.2	-	-	倉庫・運輸関連業 (0.8%)										
ブルボン	22.8	22.4	52,662				三和ホールディングス	94.7	91.6	131,720	三井倉庫HOLD	56.5	54.6	126,071							
アサヒグループホールディング	-	23.7	125,941				日東精工	80.1	77.4	50,155	情報・通信業 (6.6%)										
太陽化学	22.6	22.3	38,958				マルゼン	32	30.9	69,679	日鉄ソリューションズ	24.1	12.6	47,250							
日本たばこ産業	35.5	34.4	79,911				ファインシンター	19.3	18.9	32,262	SRAホールディングス	7.7	7.5	21,532							
繊維製品 (2.0%)							機械 (4.0%)				伊藤忠テクノソリューション	12.1	29.2	106,142							
富士紡ホールディングス	16.7	16.1	63,675				タクマ	58.9	-	-	アルゴグラフィックス	28.9	31.1	100,608							
帝国繊維	-	15.1	30,517				ソディック	67.4	84.4	72,752	日本ユニシス	16.9	48.9	152,079							
セーレン	42	40.6	90,659				フリユー	43.7	56.9	96,047	日本電気電話	81.6	49.6	155,892							
ワコールホールディングス	3.8	51.3	119,169				サトーホールディングス	17.6	17	44,778	KDDI	113.6	108.6	405,403							
化学 (13.0%)							技研製作所	20.8	6.5	29,250	ソフトバンク	110.8	-	-							
旭化成	200.5	200.5	244,008				クボタ	46	-	-	シーイーシー	28.4	27.5	36,905							
共和レザー	66.6	64.4	44,114				荏原実業	6.4	-	-	卸売業 (10.2%)										
昭和電工	-	27.8	76,811				三精テクノロジーズ	29.4	28.5	24,310	エレマテック	22.4	21.7	24,347							
日本曹達	32	30.9	109,695				キトー	58.6	56.6	90,277	アルコニック	65	48.5	82,547							
大阪ソーダ	21.9	21.2	56,434				日本トムソン	73.1	-	-	あいホールディングス	23.3	14.5	31,508							
信越化学	9.1	8.8	173,316				IHI	70.8	68.4	187,416	ダイワボウHD	66	96.5	190,684							
エア・ウォーター	58.6	74.3	129,727				スター精密	41.7	52.5	80,167	レスターホールディングス	11.5	11.1	20,701							
四国化成	46	45.2	62,376				電気機器 (12.2%)				TOKAIホールディングス	191	184.6	164,109							
三菱瓦斯化学	30.8	-	-				日立	88.5	88.5	591,445	三洋貿易	146.4	103.1	116,399							
東京応化工業	11.3	10.9	75,319				富士電機	58	57.1	286,642	コメダホールディングス	32.2	31.6	66,676							
旭有機材	57.3	46.9	65,378				マブチモーター	22	-	-	萩原電気HLDGS	17.9	17.3	37,575							
リケンテクノス	51.4	-	-				愛知電機	19.6	-	-	ダイトロン	56	42.5	90,822							
第一工業製薬	46.9	45.3	139,750				EIZO	13	6.8	29,206	伊藤忠	71.3	46.9	155,848							
太陽ホールディングス	11	-	-				TDK	11.3	33.9	127,972	三井物産	77.7	-	-							
富士フィルムHLDGS	43.2	43.2	398,692				アドバンテスト	28	23.8	216,580	スターゼン	21.2	20.8	44,595							
デクセリアルズ	131	126.6	270,417				村田製作所	17.7	17.7	155,494	三菱商事	-	92.7	342,619							
藤森工業	10.4	10	47,250				リコー	139.9	137.8	162,052	稲畑産業	42.2	40.8	69,156							
信越ポリマー	127.9	123.7	123,823				東京エレクトロン	6.7	6.6	327,030	日鉄物産	28.9	28	143,080							
医薬品 (2.1%)							輸送用機器 (7.3%)				小売業 (2.5%)										
武田薬品	107.9	99.1	320,291				豊田自動織機	13.6	13.2	127,908	パルグループHLDGS	67.3	67.3	110,304							
ゴム製品 (0.6%)							デンソー	24.9	24	189,648	コジマ	79.6	77	45,122							
TOYO TIRE	50	48.3	91,770				いすゞ自動車	-	172.7	273,902	しまむら	-	16.3	156,806							
ガラス・土石製品 (3.5%)							トヨタ自動車	51.2	243.5	485,417	丸井グループ	-	36.4	80,771							
AGC	72.6	71.5	413,270				プレス工業	-	116	39,092	銀行業 (5.0%)										
ニチアス	52.5	50.7	133,239				ミクニ	68.4	67.4	21,500	三菱UFJフィナンシャルG	652.1	609.2	400,305							
鉄鋼 (1.5%)							本田技研	91.1	-	-	りそなホールディングス	147.1	-	-							
日本製鉄	-	72.3	141,816				精密機器 (0.6%)				三井住友トラストHD	44.2	-	-							
							ナカニシ	15	-	-	三井住友フィナンシャルG	101.9	95.4	368,911							

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	52.5	35.6	106,657
保険業 (5.2%)			
MS & AD	54	52.2	194,653
第一生命HLDGS	114.1	78.9	192,752
東京海上HD	68.3	67.3	414,096
その他金融業 (3.8%)			
プレミアグループ	78.8	60.4	195,394
オリックス	132.4	181.8	399,687

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
不動産業 (1.2%)			
ハウスドゥ	48.4	46.8	46,519
東京建物	83.4	80.6	137,261
サービス業 (2.9%)			
日本工営	7.7	7.1	24,708
ディップ	33.1	32	134,560
日本空調サービス	77.2	74.6	59,680
フルキャストホールディングス	-	38.7	101,858
テクノロ・ホールディング	3.9	-	-

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
ベルシステム24HLDGS	65.7	72.1	112,043
日本管財	10.2	5.9	16,319
合計	株数、金額 7,267	7,001	15,534,419
	銘柄数<比率>	128銘柄	116銘柄 <97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	15,534,419	97.0
コール・ローン等、その他	474,681	3.0
投資信託財産総額	16,009,101	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年10月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	16,009,101,832円
コール・ローン等	222,736,598
株式(評価額)	15,534,419,920
未収入金	70,880,114
未収配当金	181,065,200
(B) 負債	9,015,000
未払解約金	9,015,000
(C) 純資産総額(A - B)	16,000,086,832
元本	4,652,755,009
次期繰越損益金	11,347,331,823
(D) 受益権総口数	4,652,755,009口
1万口当り基準価額(C / D)	34,388円

* 期首における元本額は4,902,036,062円、当作成期間中における追加設定元本額は236,145,692円、同解約元本額は485,426,745円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、
 ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 2,823,708,886円
 ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 23,531,017円
 安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 20,128,437円
 インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 18,454,508円
 成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 334,670,705円
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 51,204,498円
 ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 56,145,511円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 208,697,704円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 396,426,383円
 DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 719,787,360円
 です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,388円です。

■損益の状況

当期 自2021年4月16日 至2021年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	221,252,461円
受取配当金	221,287,350
受取利息	3
その他収益金	837
支払利息	△ 35,729
(B) 有価証券売買損益	599,477,956
売買益	1,272,635,802
売買損	△ 673,157,846
(C) 当期損益金(A + B)	820,730,417
(D) 前期繰越損益金	11,123,630,353
(E) 解約差損益金	△ 1,132,476,255
(F) 追加信託差損益金	535,447,308
(G) 合計(C + D + E + F)	11,347,331,823
次期繰越損益金(G)	11,347,331,823

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。